

# アジア・スマートロジスティクスファンド



## ～足元の運用状況について～

平素は「アジア・スマートロジスティクスファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年4月26日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドの足元の運用状況および今後の運用方針等をご報告申し上げます。

当ファンドの実質的な運用会社であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドのコメントを基に作成しています。

### 足元のマーケット環境：市場はやや落ち着きを取り戻す

- アジア株式市場は2018年2月上旬の調整局面の後、ほぼ横ばいで推移していましたが、6月上旬以降、再び下落基調となりました。
- 米国トランプ政権が関税引上げを発表するなど、特に米中間での貿易摩擦が深刻化するとの懸念が強まったほか、両国の景況感格差を反映した米ドル高・人民元安の進展も市場での不安材料となりました。
- ただし、7月に入ってから、トランプ大統領の対中強硬姿勢に対して、中国側は具体的な報復計画を示さなかったことから若干緊張が和らいだことや、既に一部のテクニカル指標が売られ過ぎ圏に入り、株価バリュエーション面でも割安感が台頭していることから、市場はやや落ち着きを取り戻しています。

#### ＜アジア株式の推移＞

(2017年1月2日～2018年7月18日)

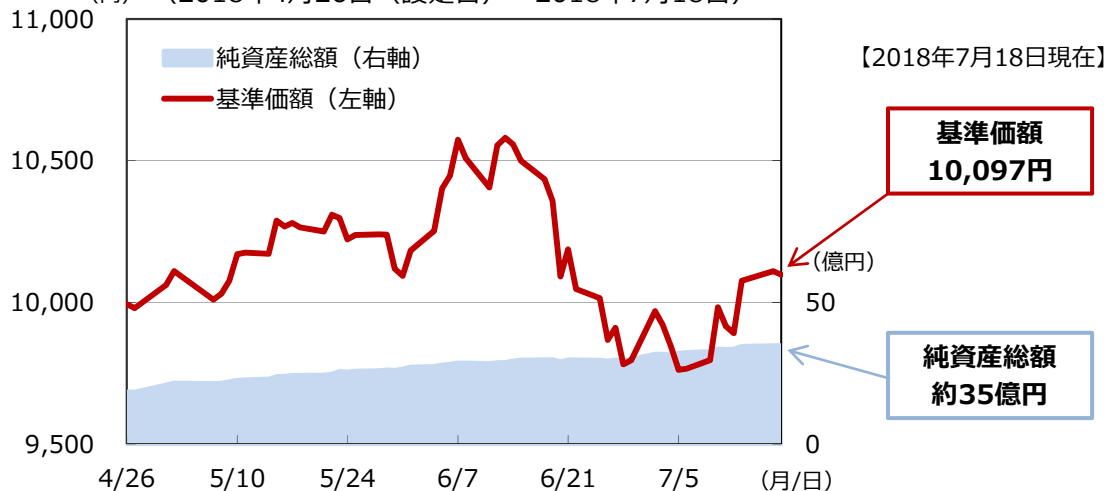


(注) アジア株式はMSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (米ドルベース)。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 当ファンドの基準価額と純資産総額

#### ＜基準価額と純資産総額の推移＞

(円) (2018年4月26日(設定日)～2018年7月18日)



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 当ファンドは2018年7月18日現在で分配を行っておりません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは4ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米中貿易摩擦の影響：現状では実体経済への影響は限定的

- 日本時間7月11日、米通商代表部（USTR）は、2,000億米ドル分の中国製品に対する関税リストを公表するなど、トランプ政権は中国に対する貿易の締め付けを更に強化する姿勢を示しました。今回の追加制裁で関税を10%上乘せする中国製品は約6,000品目となり、水産物、農産物、衣料品などの生活必需品や一般消費財も含まれています。この追加措置については、今後8月までに一般から意見を受け付け、9月以降に発動となる見通しです。
- 一方、中国からも対抗の声明が出されましたが、米国批判はなく、具体的な報復計画も示されなかったことで、報復合戦の更なる泥沼化は避けられるとの期待が一部で高まりました。
- 今後も米中の報復合戦は続く可能性はありますが、両国の本音としては自国の景気を犠牲にしてまで、貿易戦争を続ける意図は乏しいと考えています。既に両国のサプライチェーンは密接に結びついており、関税の影響は自国企業の業績にも大きく波及すると考えられます。そのため、今回の関税措置により両国の実体経済の悪化が顕在化する際には、双方の政策当局は方針を変えざるを得ないと判断しています。
- 目下のところ、米中貿易摩擦の影響については、主に心理面での不透明感であり、アジアの実体経済に与える影響は限定的と考えます。アジア域内の各企業へのヒアリングを通じて得た印象からも、各企業の経営者は米中貿易摩擦の先行きに懸念は持ちつつも、中国での情報技術産業の高成長の恩恵や人民元安の恩恵など、実体面では必ずしも懸念ばかりではない状況も伺われます。

## 今後の市場見通しおよび運用方針

### 今後の市場見通し：中国経済、人民元の動向に要注目

- アジアを含む新興国にとって米ドル・人民元の動向には引き続き細心の注意が必要と考えています。堅調な米国景気や質への逃避の動きから引き続き米ドルは堅調な状況が続く可能性があると思込んでいますが、一方で、人民元の持続的下落の可能性は低いと思込んでいます。
- 中国経済については、米中貿易摩擦の拡大による輸出の減少や国内での不良債権抑制に伴う固定資産投資の鈍化が懸念されていますが、現状はむしろ経済環境が良好であるが故に、不良債権処理に手が打てる状況と判断しており、経済成長率を制御していると判断しています。また、市場の一部では2015年の人民元ショックを連想する向きもありますが、現在の中国のマクロ経済環境は当時と比較して底堅く、人民元ショックの再来の可能性は低いと考えています。実際に7月に入ると中国人民銀行の総裁が人民元相場を合理的かつ均衡の取れた水準に安定させると表明するなど、政策当局も人民元安政策を取らない方針を明確にしたことで、人民元の先行きについて市場でも安心感が広がったと判断しています。

### 運用方針

- 貿易摩擦問題については、米中両国に経済を犠牲にしてまで貿易戦争を仕掛ける意図はないと判断しています。そのため協議が難航すれば自国経済に大きな影響が出ない程度に関税を引き上げて協議を継続し、現実的な落としどころを探る展開を見込んでいます。ただし、11月の米国中間選挙までは、協議が平行線をたどることも想定され、市場に一定の警戒感がしばらく残る可能性もあります。
- しかしながら、より中長期的には米中貿易摩擦の動向如何に関わらず、スマートロジスティクスが着目するアジア域内の大きな潮流、すなわちeコマースの拡大、中間所得層の拡大、一帯一路の進展については、持続するものと考えています。アジア域内では欧米とは異なる潮流が生じていると考えられ、中長期的な観点から域内でのヒト・モノの動きは持続的に伸びてゆくと期待されます。
- 当ファンドでは、物流量の増加だけでなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し投資します。
- 銘柄選定においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選いたします。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

**ファンドの特徴**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

**1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。**

- 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証券（DR）等に投資する場合があります。

**2. 実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド\*が行います。**

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

\*スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは三井住友アセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

**3. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。**

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**ファンドのリスクおよび留意点**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

**基準価額の変動要因**

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。このほか、特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点、外国税制に関する留意点等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

**お申込みメモ**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じた額

### ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.6632%（税抜き1.54%）</b> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

## 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。